

北海道電力グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク

1. はじめに

(1) ほくでんグループのスローガン・経営理念

ほくでんグループは北海道に根差す企業として、「ともに輝く明日のために。Light up your future.」をコーポレート・スローガンに掲げ、責任あるエネルギー供給の担い手としての役割を全うすることで、北海道の経済やお客さまの暮らしを支えてまいりました。

経営理念である「人間尊重・地域への寄与・効率的経営」のもと、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視し、地域・社会の皆さまと共に新たな価値を創り上げる「共創」の考え方にに基づきながら、事業の持続的な成長と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

(2) グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワークについて

ほくでんグループでは、2030年度までにグループ発電部門のCO₂排出量を2013年度比で50%以上低減（△1,000万t以上/年）する環境目標を掲げ、2050年の北海道における「エネルギー全体のカーボンニュートラル」の実現に向けて様々な取り組みを進めております。

本フレームワークでは、こうした目標の達成を推進するための資金調達手段として、資金用途を特定するグリーン・ファイナンスおよびトランジション・ファイナンス、ならびに資金用途を特定しないトランジション・リンク・ファイナンスを規定します。これらのファイナンスを通じて、2030年度のCO₂排出削減目標の達成および2050年カーボンニュートラルの実現に向けた資金調達基盤を確立するとともに、持続的な企業価値の向上を図っていきます。

本フレームワークは、以下の原則等に則って策定しております。

- グリーンボンド原則 2021
- グリーンローン原則 2023
- サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2023
- サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023
- グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022年版
- グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版
- クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2023
- クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針

2. クライメート・トランジション・ファイナンスに係る開示事項

(1) クライメート・トランジション戦略とガバナンス

■ ほくでんグループ経営ビジョン 2030

ほくでんグループを取り巻く経営環境は、競争の激化とともに、脱炭素化や技術の進展、高齢化・人口減、お客さまの価値観の変化など社会構造の変容が進んでおり、今後はさらなる加速が予想されます。このような変化に着実に対応していくため、2030年におけるほくでんグループの目指す姿として、2020年4月に「ほくでんグループ経営ビジョン2030（以下、「経営ビジョン」）」を取りまとめました。

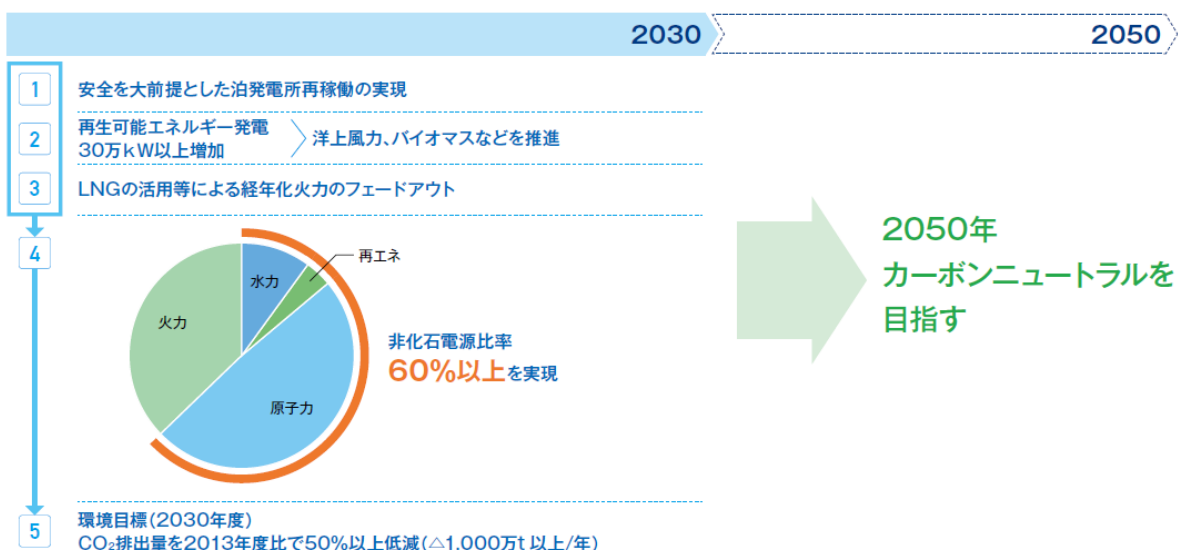
経営ビジョンでは、2030年度までに目指す目標として「グループ発電部門からのCO₂排出量を2013年度比で50%以上低減（△1,000万t以上/年）」「再生可能エネルギー発電（道外含む）の30万kW以上増」等を掲げております。

CO₂排出量の低減に向けては、泊発電所の再稼働、再生可能エネルギーの導入拡大、CO₂排出量が少ない高効率LNG火力である石狩湾新港発電所の活用、非効率かつ経年化した火力発電所の休廃止などを実施していきます。

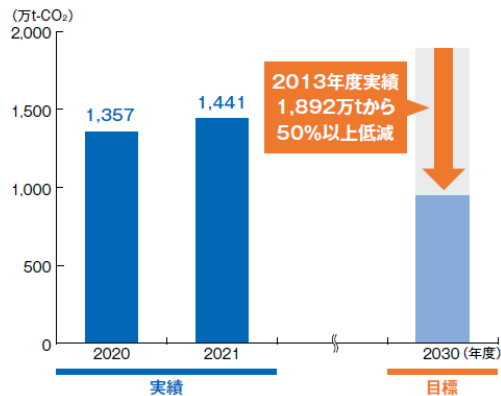
このうち、特に重要となるのが泊発電所の再稼働です。資源が乏しくエネルギー自給率の低いわが国においては、安全確保を大前提としたうえで、エネルギーの安定供給、経済性、環境保全を同時に達成する「S+3E」の視点から、燃料供給の安定性、長期的な価格安定性を有するほか、発電時にCO₂を出さない原子力発電を最大限活用していくことが不可欠と認識しています。泊発電所の全基再稼働後は、経年化した火力発電所の廃止と合わせ、グループの発電電力量に占める非化石電源の比率が2013年度の10%台から60%以上に上昇すると見込んでいます。

また、省エネやお客さまの快適な暮らしにつながる最先端の電化機器のご提案や、運輸・産業における電化を推進し、販売電力量の拡大のみならず、お客さまの省エネ・脱炭素化に貢献していきます。経営環境の変化をほくでんグループが進化するための好機と捉え、持てる力を発揮し持続的な成長を目指していきます。

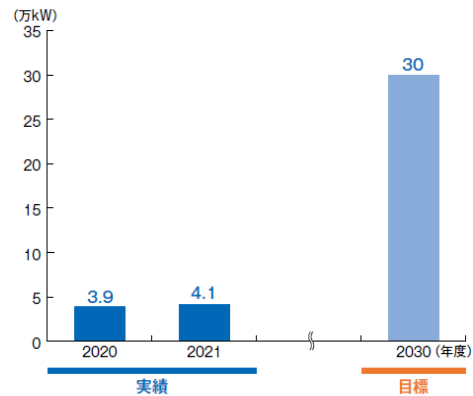
■ 2030年までの取り組み



環境目標 (CO₂排出量の低減)
2013年度比で50%以上低減
(△1,000万t以上/年)



再エネ発電 (道外含む) ※
30万kW以上増



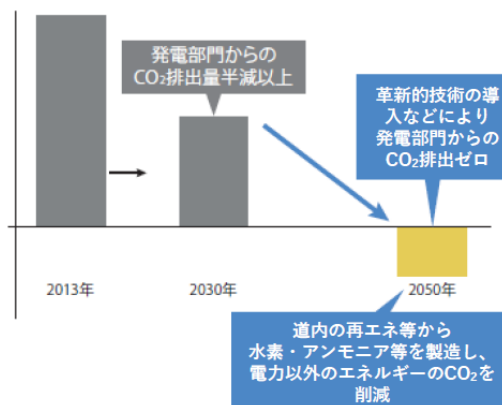
※経営ビジョン公表後に導入が決定した電源の持分容量 (運転開始前を含み、既設電源のリプレースを含まない)

■ 2050年カーボンニュートラルに向けて

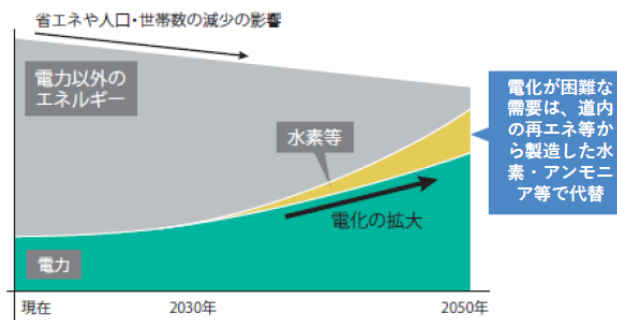
ほくでんグループは、経営ビジョンの取り組みをより一層深化させ、2050年の北海道における「エネルギー全体のカーボンニュートラル」の実現に向け、最大限挑戦いたします。

経営ビジョンで掲げた2030年度目標の達成に加え、2050年までに「発電部門からのCO₂排出ゼロ」を目指すとともに、家庭・業務部門、産業部門、運輸部門といったあらゆる分野のお客さまにCO₂フリー電気による電化拡大、さらにはグリーン水素をご利用いただくことにより、電力以外のエネルギーのCO₂削減についても貢献していきます。

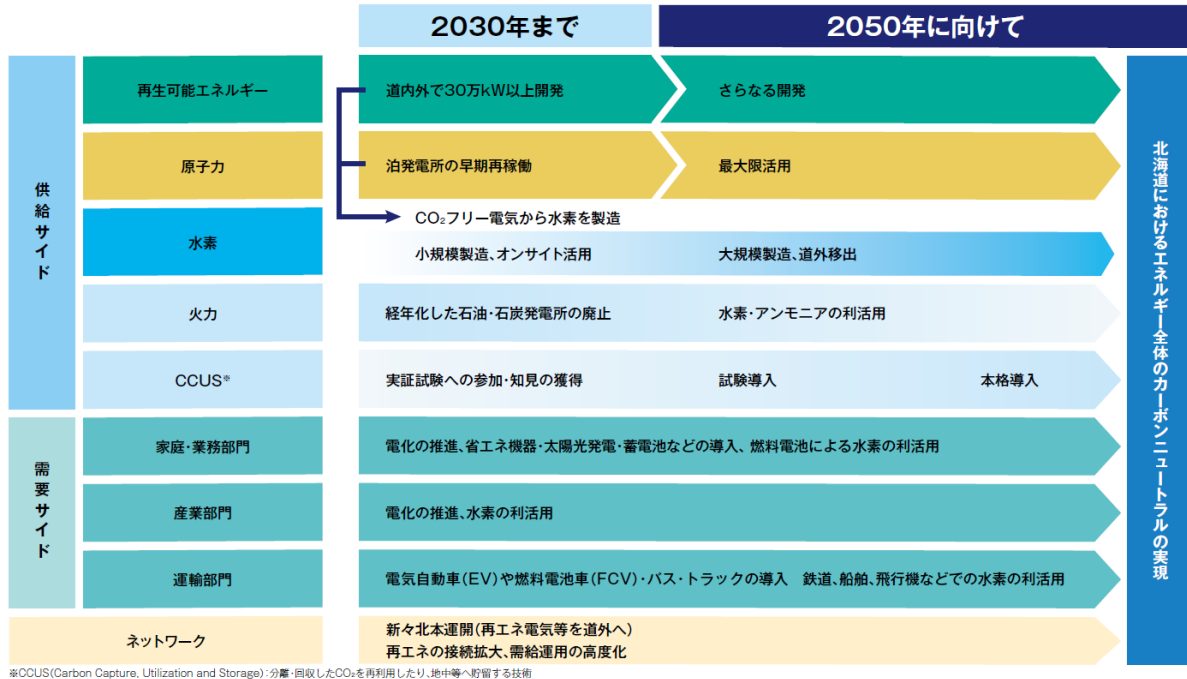
■ 将来のCO₂排出量削減のイメージ



■ 将来のエネルギー需要のイメージ



■ カーボンニュートラル 2050 ロードマップ

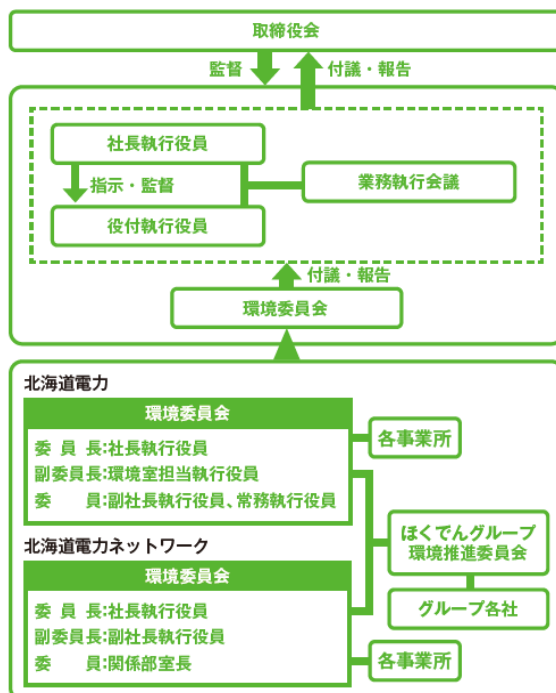


■ 実施体制

気候変動対策を含む重要な環境施策全般について、北海道電力および北海道電力ネットワークの社長を委員長とする環境委員会において経営に及ぼす影響や対応の方向性などを議論する体制を構築しております。

また、同委員会での議論内容を踏まえ、気候変動対策を含むグループ経営方針や具体方策について、社長以下の役付執行役員等で構成する業務執行会議において審議を行い、その上で、取締役会において重要な業務執行に関する意思決定を行うこととしております。

こうしたグループ一体となった体制に基づき、ほくでんグループの持続的な成長と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。



(2) ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ

■ シナリオ分析を踏まえた当社戦略

ほくでんグループは、気候変動問題への対応が企業経営に直結するとの認識のもと、TCFDの枠組みに基づき、気候関連リスク・機会の分析や情報開示を行っています。リスク・機会を検討するにあたり、当社はIEA（国際エネルギー機関）の1.5°CシナリオおよびIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の4°Cシナリオを参照しています。1.5°Cシナリオにおいては、世界の低・脱炭素化に向けて、エネルギー供給側の低・脱炭素化および需要側の電化とエネルギー使用の高効率化が重視されており、供給・需要の両面からカーボンニュートラルの実現に挑戦する当社の取り組みの方向性と整合しています。一方、4°Cシナリオにおいては、台風・暴風雪などの自然災害の激化・頻発や気象パターンの変化により物理的なリスクが生じる可能性を認識しています。

エネルギー安全保障の強化に繋がり、かつ脱炭素効果が高い再生可能エネルギーや原子力などの非化石電源の重要性が高まっています。北海道は積雪寒冷・広大なエリアに都市が点在するという地域特性上、暖房や移動に多くのエネルギーを要し、石油系エネルギーの依存度が高いことから、北海道でのカーボンニュートラル達成に向けては、石油系エネルギー需要の電化や、電化が困難な需要における道内の再生可能エネルギーなどから製造した水素・アンモニアなどへの転換が重要であり、将来の機会に繋がると考えています。

北海道の人口は1998年以降減少しており、国の研究機関の推計では将来的にも減少傾向が続くとされていますが、上述の北海道におけるエネルギー消費の特徴に着目すると、脱炭素に向けた電化推進による電力需要拡大のポテンシャルは非常に大きいと考えています。

今後の気候変動対応の進展状況や、参照するシナリオの前提条件の変更等を踏まえ、戦略を適切に見直していきます。

■ マテリアリティ

ほくでんグループは、「人間尊重・地域への寄与・効率的経営」の経営理念のもと、ESG（環境・社会・ガバナンス）をこれまで以上に重視しています。以下の項目をESGに関する「重要課題（マテリアリティ）」と位置付け、SDGsに掲げられた社会的な課題に真摯に向き合いつつ、具体的な取り組みを進めます。

	重要課題	主な取り組み	関連するSDGs
「E」 Environment 環境	カーボンニュートラル2050の実現に向けた取り組みの着実な前進	地球や地域の環境に関わる課題への対応	7 持続可能なエネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動、14 海洋資源の持続可能な開発、15 陸域生態系の持続可能な開発
「S」 Social 社会	地域との共創 従業員の能力最大化	電気を中核とする商品・サービスの提供	
		地域の皆さまや株主・投資家の皆さまの期待に誠実にお応え	3 健全な働き場、4 質の高い教育、6 ジェンダー平等、7 持続可能なエネルギー、8 豊かになる経済
		取引先との透明かつ公正な取引	9 産業とインフラの持続可能な開発、10 公平な社会、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、16 平和と公正
		従業員のための安全で働きがいのある職場づくり	
「G」 Governance ガバナンス	コンプライアンスの徹底 事業活動にかかわる情報の適時・適切な開示 ステークホルダーとの積極的なコミュニケーション		16 平和と公正

(3) 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略

当社のトランジション戦略は、日本政府が策定した 2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略、第 6 次エネルギー基本計画、NDC（パリ協定に基づく温室効果ガス排出削減目標）、電力分野のトランジション・ロードマップに整合しています。従って、日本政府が定めた 2050 年カーボンニュートラルの目標およびパリ協定の目標の達成に向けた政策内容を踏まえていることから、当社のトランジション戦略は科学的根拠を有しています。

ほくでんグループの 2030 年度環境目標である「グループ発電部門からの CO₂排出量を 2013 年度比で 50%以上低減（△1,000 万 t 以上/年）」は、ほくでんグループが排出する温室効果ガスの大部分を占める CO₂を削減対象としています。

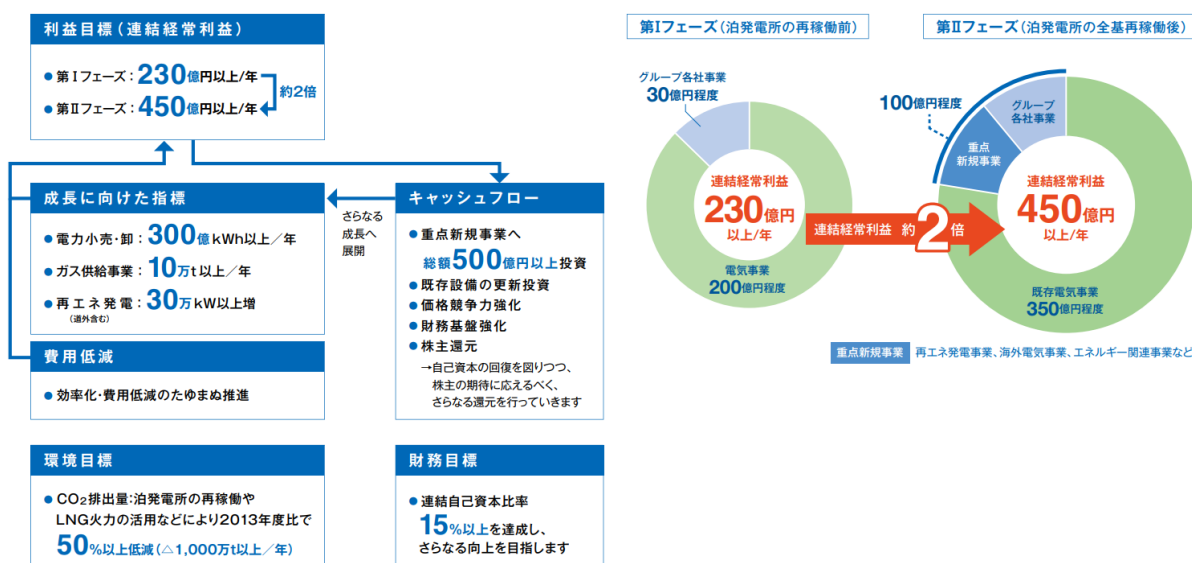
本環境目標は、日本政府がパリ協定に整合する目標として定めた 2030 年度における温室効果ガス 46%削減（2013 年度比）を十分に上回る目標であり、パリ協定に整合しています。

第 6 次エネルギー基本計画における 2030 年の電源構成は、再生可能エネルギーの主力電源化等により、非化石電源を 59%程度に拡大する野心的な目標を掲げていますが、ほくでんグループは泊発電所の再稼働や再生可能エネルギーの導入拡大等により、2030 年には電源構成における非化石電源が 60%以上に上昇する見込みであり、国の目標を上回る野心的な取り組みといえます。

(4) 実施の透明性

当社は経営ビジョンにおいて、2030 年度までに目指す経営目標として、再生可能エネルギー発電を含む重点新規事業に対して総額 500 億円以上の投資を掲げています。安全確保を大前提とした泊発電所の早期再稼働を目指すとともに、再稼働前もたゆまぬ経営効率化等を進め、カーボンニュートラルへの取り組みを進めつつ利益を確保していきます。また、事業領域の拡大を進め、持続的な成長を目指します。

【2030年度までに目指す経営目標】



3. 資金使途を特定する場合：グリーン／トランジション・ファイナンス

(1) 調達資金の使途

グリーン／トランジション・ファイナンスにより調達された資金は、以下の適格クライテリアに該当するプロジェクト（適格プロジェクト）に対する新規投資およびリファイナンスに充当される予定です。リファイナンスについては、ファイナンスの実行日から遡って36ヶ月以内に支出または出資した事業を対象とします。

適格クライテリア	プロジェクト概要
再生可能エネルギー	・再生可能エネルギー（水力・太陽光・地熱・風力・バイオマス）の開発・建設・運営・改修※ ・蓄電池の導入および蓄電池所の開発・建設・運営・改修※
原子力発電	・原子力発電所の再稼働、安全性向上・維持
水素の製造・利活用	・水素の製造および利活用に向けたサプライチェーンの構築
火力発電・CCUS	・非効率火力発電所の廃止 ・高効率火力発電所の建設 ・水素・アンモニア・バイオマスの利活用 ・CCUSの利活用に向けた研究開発・実証・実装等
電化・省エネの推進	・電化・省エネの推進にかかる各種投資※ (電化の推進、省エネ機器・太陽光発電・蓄電池等の導入、燃料電池による水素の利活用、CO ₂ フリー料金メニューの拡大、EV・FCV等の導入およびインフラ整備、運輸部門等での水素の利活用等)
送配電事業	・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送配電網の整備・強化（地域間連系線を含む） ・需給運用の高度化

※グリーンプロジェクト候補

なお、該当するプロジェクトは、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり、当社の定める事業導入手順等に従って、対象設備・案件において設置国・地域・自治体で求められる設備認定・許認可の取得、環境アセスメントの手続きおよびその他の環境影響評価活動等が適切に実施されることを確認した上で進められます。

(2) プロジェクトの評価および選定のプロセス

資金使途とする適格プロジェクトは、事業を集約する部門が上記(1)の適格クライテリアに適合するプロジェクトを選定し、資金調達部門にて当該プロジェクトが適格クライテリアに適合していることを確認した上で適切な社内プロセスにより承認されます。

(3) 調達資金の管理

グリーン／トランジション・ファイナンスによる調達資金は、四半期ごとに資金調達部門が内部管理システムおよび専用の帳簿を用い、適格プロジェクトの合計額がファイナンスによる調達額を下回らないように管理します。なお、未充当資金がある場合には、現金または現金同等物にて管理します。

(4) レポーティング

グリーン／トランジション・ファイナンスによる調達額の全額が充当されるまでの間、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、調達資金の充当状況および環境改善効果として当社が定める内容の全てまたは一部について、「ほくでんグループレポート」または当社ウェブサイトにて年次で開示、もしくは貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）します。

また、ファイナンス期間中、資金充当状況やインパクトに重大な変化があった場合には、その旨を開示する予定です。

① 資金充当状況のレポーティング

- 充当金額
- 未充当金の残高
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）

② インパクト・レポーティング

適格クライテリア	インパクト・レポーティング例
再生可能エネルギー	・再生可能エネルギー種別の設備容量（MW） ・再生可能エネルギー種別の年間 CO ₂ 排出削減量（t-CO ₂ /年）
その他の発電関連プロジェクト	・プロジェクト概要 ・種別もしくは個別の設備容量（MW） ・種別もしくは個別の年間 CO ₂ 排出削減量（t-CO ₂ /年）
発電以外の事業	・プロジェクト概要 ・年間 CO ₂ 排出削減量（t-CO ₂ /年）※算定可能な場合

4. 資金使途を特定しない場合：トランジション・リンク・ファイナンス

(1) KPIの選定およびSPTの設定

当社は、トランジション・リンク・ファイナンスの実行において、下記のKPIおよびSPTを設定します。

また、下記SPTとは別にファイナンス期間等を考慮したマイルストーンSPTを定めることがあります。その場合は、ファイナンス実行の都度、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示します。

KPI	SPT
グループ発電部門からのCO ₂ 排出量*	2030年度に50%以上削減

*ほくでんグループ発電部門の電源が発電時に排出するCO₂

基準年度実績：1,892万t(2013年度)

グループ発電部門からのCO₂排出量は、ほくでんグループの目指す2050年カーボンニュートラルの取り組みにおける中核的なKPIであり、定量的かつ継続的に算出するものです。基準年および直近3年度の実績は下記の通りです。

2013年度	2020年度	2021年度	2022年度
1,892万t	1,357万t	1,441万t	1,219万t

SPTは、日本政府が2050年カーボンニュートラルと整合した野心的な目標として定める、2030年度における温室効果ガス46%削減(2013年度比)よりも高く、野心的な水準です。

SPTの設定等に重大な変更が生じる場合には、当該変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心性を有したSPTを再設定することなどについて、外部評価機関による評価取得も含め対応を検討します。

(2) 債券およびローンの特性

本フレームワークに則り実行されるトランジション・リンク・ファイナンスは、SPTの達成状況に応じて財務的・構造的特性が変化する予定です。ファイナンス実行の都度、下記の内容を社内プロセスに基づき議論・設定の上、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示する予定です。

- SPTの数値(マイルストーンSPTを含む)
- SPTの判定日、判定方法
- 具体的な財務的・構造的特性*とその詳細

*利率のステップ・アップまたはステップ・ダウンもしくは環境保全活動等を目的とする団体等への寄付等を含みますが、これらに限られません。

(3) レポートニング

KPIに対するSPTの進捗および達成状況は、「ほくでんグループレポート」または当社ウェブサイトにて開示、もしくは貸し手に対して開示(ローンの場合のみ)します。

(4) 検証

KPI に対する SPT の進捗および達成状況は、トランジション・リンク・ファイナンスの実行から償還もしくは弁済完了までの間、少なくとも年 1 回、外部機関等からの検証等を受け、「ほくでんグループレポート」または当社ウェブサイトにて開示、もしくは貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）します。当該内容は、ファイナンス実行の都度、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示する予定です。

以 上